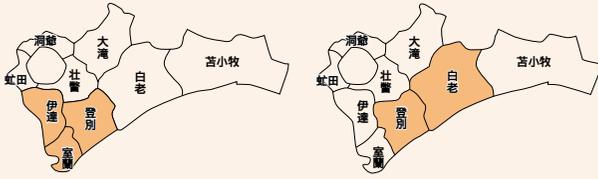


## 北海道が示した 合併パターン

登別市関係分



登別市 + 室蘭市 + 伊達市

登別市 + 白老町

### 国が市町村合併を 促進する理由

それでは、なぜ国は市町村合併を促進しているのか、その理由をお知らせします。

広がる日常生活圏

交通や情報通信網の発達などにより、日常生活圏が市町村の枠を超え拡大していることから、公共施設を重複せず整備し近隣の住民が相互に活用するなど広域的なまちづくりが求められています。

少子・高齢社会の到来

少子・高齢社会を迎え、今後ますます医療・福祉サービスなどの需要の増加が予想されるなか、サービス水準の維持・向上と財政負担のバラ

ンスを維持することが重要です。

厳しい財政状況と市町村の役割の変化

国と地方の借金の合計が平成14年度末で693兆円程度に上ると見込まれ、国や地方の財政状況は極めて厳しい状況の中、これまで国や道が行ってきた仕事を市町村に移すなどといった地方分権が進んでいます。

このため市町村が将来にわたって行政サービスの水準を維持していくためには、行財政基盤の強化を図りながら、より一層簡素で効率的な行財政運営を行うことが必要となります。

### 市町村合併に関する 登別市の考え方

市は、地方分権の推進を図り、真の意味での地方自治の実現を目指す上で、市町村合併は重要なテーマであると認識しており、今回の市町村合併の基本は、『住民のみなさんの意思』が最優先する自主的な取り組みと理解しています。

これを機に市民のみなさんとともに「自分たちのまちの将来はどうあるべきなのか」を十分に議論を尽くしていただきたいと思います。

合併を議論するに当たっては、何よりも私たちのまちの現状や課題、そして関係する市町村の町の姿や現状を理解することが重要です。

市は、今後も、市の広報紙やホー

ムページを通じて、合併協議の基本となるさまざまな情報の提供を積極的に行うとともに、『地区懇談会』

(2) や『市職員出前フリートーク』(3) などの場を借りて、市町村合併に関する意見交換を行っていきたくと考えています。

2 地区懇談会：市が直面している問題や地域の問題などについて、

### 市町村合併を促す 国の財政支援

国庫補助金

合併準備補助金

市町村建設計画の作成やその準備などに必要な経費に対し、補助金が交付されます。

合併市町村補助金

合併に伴い、市町村建設計画に位置付けられた事業に対し、補助金が交付されます。

地方交付税

普通交付税

●普通交付税額の算定の特例(合併算定替)

合併後10年間は、合併しなかった場合の普通交付税額が全額保障されます。さらに、その後の5年間は、段階的に本来の交付税額に減額されていきます。

●合併直後の臨時的経費に対する財政措置

合併後の基本構想などの策定や改訂システム統一、ネットワーク整備など、行政の一体化に要する経費などが普通交付税に上乘せられます。

特別交付税

連合町内会単位で、市長や市の幹部職員などと話し合う会議で、毎年、秋に開催されている。

3 市職員出前フリートーク：少人数グループを対象に市の職員が直接出向いて、市の事業や制度などについて、情報提供や意見交換を行う制度。電話などで、申し込むことができます。

●合併準備経費

合併協議会への負担金や合併に向けた啓発事業などの合併準備経費について、5年を限度として交付されます。

●合併移行経費

合併する市町村が、速やかな一体性の確立を図るため、合併前に要する電算システム統一などの経費を対象として交付されます。

●合併格差是正

合併を機に行うコミュニティ施設整備をはじめ、公共料金や公債費負担の格差是正など、合併後の需用に対し3年を限度として交付されます。

特別地方債(合併特例債)

合併市町村の建設事業

合併後10年間に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費の借り入れに充当することができ(充当率：95%)、元利償還金の70%が普通交付税で措置されます。

合併市町村振興のための基金造成

旧市町村単位の地域振興・住民の一体感醸成を目的とする基金造成のための借り入れに充当することができ(充当率：95%)、元利償還金の70%を普通交付税で措置されます。